

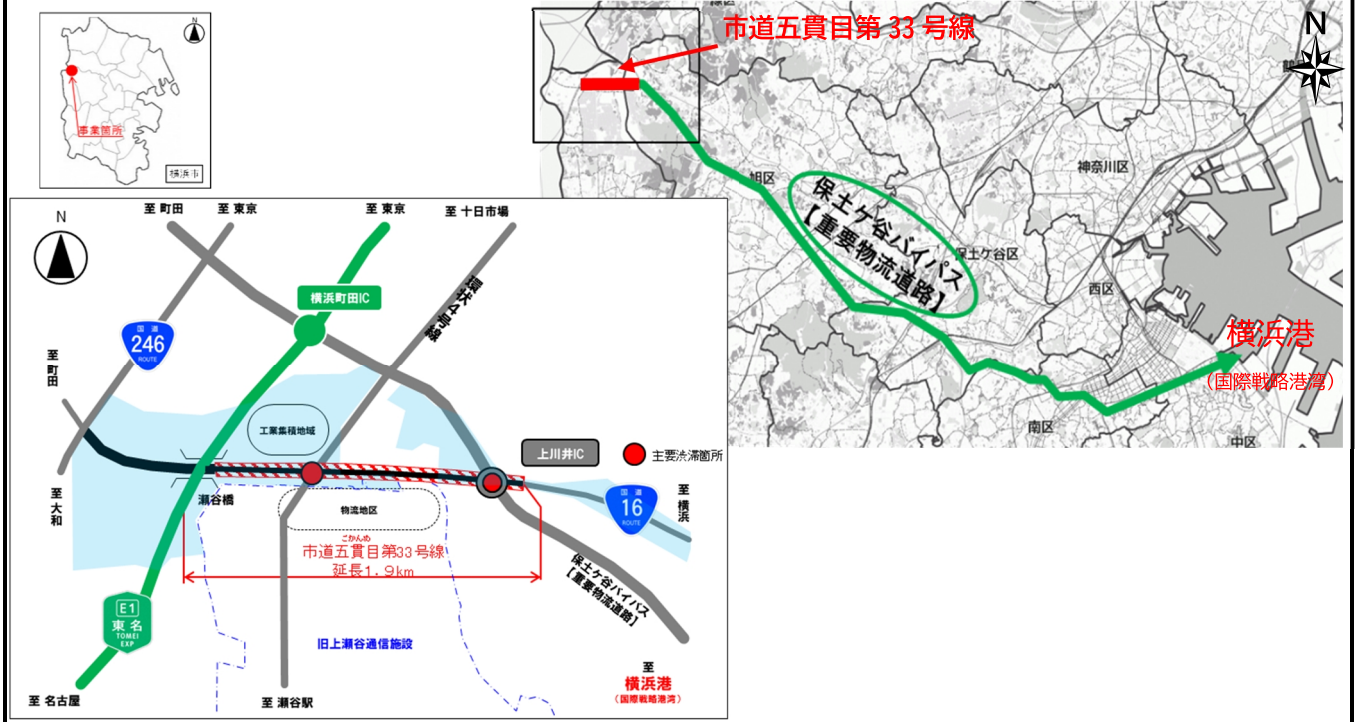
再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 環境安全・防災課

担当課長名:水野 宏治

事業名	空港・港湾等アクセス 市道五貫目第33号線(上川井・上瀬谷地区)			事業区分	地方道	事業主体	横浜市
起終点	自:神奈川県横浜市旭区上川井町 至:神奈川県横浜市瀬谷区北町					延長	1.9km
事業概要							
市道五貫目第33号線は、保土ヶ谷バイパス上川井IC付近から一般国道246号に至る路線であり、重要物流道路である保土ヶ谷バイパスを介し、国際戦略港湾である横浜港と主要物流拠点とを連携する重要な道路である。また、隣接する旧上瀬谷通信施設においては、新たな土地利用が計画されており、交通量の増加が想定される。そのため旧上瀬谷通信施設へのアクセス交通に対応するとともに、既存交通の円滑性の確保を図るため、現道の拡幅整備を行うものである。							
R3年度事業化		S21年度都市計画決定 (R5年度変更)		R4年度用地着手		R5年度工事着手	
全体事業費		約60億円		事業進捗率		約82%	
計画交通量		28,800台/日					
費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体)	(事業全体)	12/61 億円		70/70 億円		令和7年
	1.2	4.8 %	事業費: 11/59億円		走行時間短縮便益: 82/ 82億円		
	2.0 [2%]		維持管理費: 1.7/1.7億円		走行経費減少便益: -11/-11億円		
(残事業)	(残事業)	感度分析	(事業全体)		(残事業)		
2.7 [1%]	15.3 %		交通量	B/C=1.04~1.3(±10%)	交通量	B/C=5.1~6.2(±10%)	
5.7			事業費	B/C=1.1~1.2(±10%)	事業費	B/C=5.2~6.2(±10%)	
8.5 [2%]		事業期間	B/C=1.1~1.3(±20%)	事業期間	B/C=5.2~6.1(±20%)		
10.4 [1%]							
事業の効果等							
<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的な混雑の緩和 ・緊急輸送路の強化 ・主要物流拠点の連携が強化され物流の効率化による生産性の向上が期待される。 							
関係する地方公共団体等の意見							
-							
事業評価監視委員会の意見							
事業継続を妥当と認める。							
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等							
近接する旧上瀬谷通信施設においては、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し、観光・賑わい地区や物流地区の事業予定者との計画協議を進めており、新たな土地利用により周辺道路における交通量の増加が想定される。							
事業の進捗状況、残事業の内容等							
用地進捗率約91% 事業進捗率約82%							
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等							
用地取得に時間を要しているが、令和6年度末時点で、用地進捗率は約91%に達している。引き続き残りの用地取得を進めるとともに、施工可能な範囲について工事着手を進めていく。							
施設の構造や工法の変更等							
拡幅における建設発生土について、隣接する事業である「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業」などの工事間流用を行い、運搬費及び残土処理費のコスト縮減を図ることを検討。							
対応方針		事業継続					
対応方針決定の理由							
以上の事業の効果及び進捗状況、横浜市公共事業評価委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。							

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)